

第 59 期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

連結貸借対照表および連結損益計算書

	頁
連結貸借対照表	2
連結損益計算書	3
注記事項	4
連結貸借対照表に関する注記	
連結損益計算書に関する注記	
貸借対照表	5
損益計算書	6
注記事項	7
貸借対照表に関する注記	
損益計算書に関する注記	

平成 26 年 6 月 27 日

東海エレクトロニクス株式会社

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,406,459	流動負債	7,342,813
現金及び預金	1,651,275	支払手形及び買掛金	6,435,596
受取手形及び売掛金	9,602,501	未払法人税等	363,230
電子記録債権	609,165	賞与引当金	173,525
たな卸資産	2,259,932	役員賞与引当金	94,410
繰延税金資産	132,590	その他	276,051
その他	150,993	固定負債	408,719
固定資産	3,961,132	退職給付に係る負債	335,610
有形固定資産	2,890,730	その他	73,108
建物及び構築物	894,373	負債合計	7,751,533
車両運搬具	12,825	純資産の部	
工具、器具及び備品	53,938	科 目	金 額
土地	1,929,593	株主資本	11,176,539
無形固定資産	133,313	資本金	3,075,396
ソフトウェア	127,224	資本剰余金	2,511,009
その他	6,088	利益剰余金	6,004,264
投資その他の資産	937,088	自己株式	△414,130
投資有価証券	597,481	その他の包括利益累計額	△599,130
繰延税金資産	138,901	その他有価証券評価差額金	199,622
その他	200,705	土地再評価差額金	△663,414
資産合計	18,367,591	為替換算調整勘定	△135,339
		新株予約権	38,649
		純資産合計	10,616,058
		負債・純資産合計	18,367,591

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		39,689,149
売上原価		34,928,651
売上総利益		4,760,497
販売費及び一般管理費		3,773,871
営業利益		986,625
営業外収益		
受取利息	964	
受取配当金	11,282	
仕入割引	13,581	
その他	15,659	41,487
営業外費用		
支払利息	277	
売上債権売却損	24	
為替差損	899	
その他	48	1,250
経常利益		1,026,863
特別損失		
減損損失	57,133	
固定資産除却損	1,293	58,427
税金等調整前当期純利益		968,435
法人税、住民税及び事業税	402,730	
法人税等調整額	26,477	429,207
少数株主損益調整前当期純利益		539,228
当期純利益		539,228

連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|-------------------------|---------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,087,440千円 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| | 建物及び構築物 | 74,060千円 |
| | 土地 | 137,760千円 |
| 対応債務 | 買掛金 | 50,000千円 |
| 3. 取引保証金の代用として差し入れている資産 | | |
| | 投資有価証券 | 35,667千円 |
| 4. 土地の再評価 | | |
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	建物及び構築物・土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,133千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物35,473千円、土地21,659千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,766,006	流動負債	5,892,960
現金及び預金	798,938	支払手形	1,135
受取手形	708,711	買掛金	5,193,133
売掛金	7,068,203	未払法人税等	301,986
電子記録債権	602,349	賞与引当金	125,746
商品	1,357,446	役員賞与引当金	94,410
繰延税金資産	90,052	その他	176,549
その他	140,305	固定負債	391,762
固定資産	5,161,573	退職給付引当金	326,085
有形固定資産	2,866,029	その他	65,676
建物	878,586	負債合計	6,284,722
構築物	12,982	純資産の部	
車両運搬具	9,428	科 目	金 額
工具、器具及び備品	35,438	株主資本	10,073,472
土地	1,929,593	資本金	3,075,396
無形固定資産	128,612	資本剰余金	2,511,009
ソフトウェア	122,523	資本準備金	2,511,009
その他	6,088	利益剰余金	4,901,196
投資その他の資産	2,166,930	利益準備金	248,136
投資有価証券	581,183	その他利益剰余金	4,653,060
関係会社株式	1,289,357	別途積立金	4,283,000
長期貸付金	6,231	繰越利益剰余金	370,060
繰延税金資産	152,209	自己株式	△414,130
その他	137,949	評価・換算差額等	△469,264
資産合計	15,927,579	その他有価証券評価差額金	194,149
		土地再評価差額金	△663,414
		新株予約権	38,649
		純資産合計	9,642,857
		負債・純資産合計	15,927,579

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,237,769
売 上 原 価		25,003,773
売 上 総 利 益		3,233,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,480,985
営 業 利 益		753,010
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	217	
受 取 配 当 金	11,058	
仕 入 割 引	8,881	
不 動 産 賃 貸 料	34,159	
為 替 差 益	20,857	
そ の 他	11,759	86,934
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	277	
売 上 債 権 売 却 損	24	
不 動 産 賃 貸 原 価	8,952	
そ の 他	6	9,261
経 常 利 益		830,683
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59,721	
減 損 損 失	57,133	
固 定 資 産 除 却 損	1,194	118,049
税 引 前 当 期 純 利 益		712,634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	296,000	
法 人 税 等 調 整 額	25,290	321,290
当 期 純 利 益		391,343

貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	969,672千円
2.	担保に供している資産並びに担保付債務は以下の通りであります。	
	担保に供している資産	
	建物	74,060千円
	土地	137,760千円
	買掛金	50,000千円
3.	取引保証金の代用として差し入れている資産	
	投資有価証券	35,667千円
4.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	500,803千円
	短期金銭債務	43,709千円
5.	取締役及び監査役に対する金銭債務	
	長期金銭債務	48,167千円

損益計算書に関する注記

1.	関係会社との営業取引高	
	売上高	2,195,870千円
	仕入高	364,752千円
	販売費及び一般管理費	10,346千円
2.	関係会社との営業取引以外の取引高	35,606千円
3.	減損損失	

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	建物・構築物・土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,133千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物35,419千円、構築物54千円、土地21,659千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。